

**指定都市を応援する国会議員の会役員懇談会
懇談概要**

日 時 場 所 出席者 次 第	<p>平成27年6月15日(月) 12時00分～13時00分</p> <p>衆議院第二議員会館 地下1階 第一会議室</p> <p>国会議員役員 5名 指定都市市長 7名</p> <p>・会長(横浜市長) 林市長より挨拶 ・菅代表より挨拶 ・進行: 浜松市長(国会議員の会担当市長) ・懇談: 堺市竹山市長より</p> <p style="padding-left: 2em;">(1)「地方創生の推進」について説明 新潟市篠田市長より</p> <p style="padding-left: 2em;">(2)「多様な大都市制度の早期実現」について説明 岡山市大森市長より</p> <p style="padding-left: 2em;">(3)「地方財政制度の再構築」について説明 横浜市林市長より</p> <p style="padding-left: 2em;">「教育現場の実態に即した教職員定数の改善・充実に関する指定都市市長会緊急アピール」について説明</p>
--------------------------	--

発言者	主な意見等
堺市長	<p>(1)「地方創生の推進」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方創生の基本的な視点である東京一極集中の歯止めを強力に進めていただきたい。 ・地方拠点強化税制など、三大都市圏の指定都市は対象から外されている。 ・堺市でも、臨海地域や中心市街地が本社機能の移転・新增設を行う事業者に対する税制措置や、交付税による減収補てん措置などの特例措置の対象外となっている。 ・指定都市などへの移転は一極集中を打破するために必要である。 ・国策として全ての指定都市を地方活性化の拠点として位置づけていただきたい。
新潟市長	<p>(2)「多様な大都市制度の早期実現」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政令指定都市は大都市ということで均一な見方をされるが、大きく幅がある状況で一律では語れない。 ・平成の大合併を経て政令指定都市となった市もあり、さまざまな背景、状況が違う。各都市においてその地域にふさわしい大都市制度の実現を目指した取り組みが進められている。 ・全国一律の画一的な大都市制度ではなく、指定都市市長会が提案している特別自治市など、地域の特性に応じた多様な大都市制度の実現に向けて

岡山市長	<p>ひ応援していただきたい。</p> <p>(3)「地方財政制度の再構築」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方交付税は、地方固有の財源であるため、国の歳出削減を目的とした削減は行わないでいただきたい。 ・できるだけ市債発行を抑制しようと考えているが、臨財債が多くなって、市債残高は変わってない。 ・臨財債は速やかに廃止して、地方交付税の法定率のさらなる引き下げによって対応していただきたい。
横浜市長	<p>「教育現場の実態に即した教職員定数の改善・充実に関する指定都市市長会緊急アピール」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政制度等審議会の建議では、少子化に合わせ、平成 36 年度までの 9 年間で、約 4 万 2000 人の教職員定数の合理化が可能であると指摘され、「骨太の方針 2015」の骨子案でも、「少子化の進展を踏まえた予算の見直し」が明記されている。 ・少子化、即、教職員定数の削減という考えは、教育現場を預かる基礎自治体の立場からは、あまりに現場の実態と乖離していると言わざるを得ない。 ・今でも教職員が足りていない状態で、これ以上減らすのは大変なこと。 ・教育現場では、国による教職員定数の確保が、教育の質の向上のための大きな力となっている。 ・教職員定数を削減すれば教育環境の悪化に直結することは間違いない。 ・日本の未来を担う子どもたちのために、国会議員の先生方にお力添えをいただきたい。
国会議員	<p>【意見交換】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方創生という大きな柱を立てて、人口減少時代にどう対応するか、今年一年間で総合戦略を各自治体で立てていただき、指定都市が各拠点として日本を支える意味で充実していくことが求められる。 ・税制の面、特別自治市ももっと議論をして具体的中身を作っていただき、各市の状況に応じ、特性を生かした大都市制度を作っていくことが必要。 ・教育の問題も、単純に少子化だからと教員を削減することは当然間違いである。教育という大事な日本の政策として取り組んでいきたい。
国会議員	<ul style="list-style-type: none"> ・人口密度が非常に高い市や限界集落を抱えている政令市もあり、それは多様な大都市制度の早期実現ということの中で受けとめ、しっかりと向き合っていきたい。 ・教育現場のことは、政令市に限らず、人事のことや能力のある人材の確保、それに伴う財源の問題など本当に苦労が一番ある分野だと思う。学校教育現場の事態を見ると、最も力を入れて対応しなければならない分野だ。

国会議員	<ul style="list-style-type: none"> ・特別自治市に関しては、覚悟を持って都道府県と戦うぐらいの気概がないと打開できないと思う。 ・教育について、地方分権というのは進んでいくと思うが、その財源をもらうとなると、それに伴う責任も出てくるので、文科省、総務省を含めて理解してもらえるようアピールすることも大事だ。
国会議員	<ul style="list-style-type: none"> ・特別自治市が実現すれば、二重行政の解消になる。諸外国は大体そうになっている。 ・交付税に関しては、新型交付税の話も出ているが、使い勝手がいいということになると、交付税に行き着くのではないか。
堺市長	<ul style="list-style-type: none"> ・地方交付税は地方固有の財源であるので、地方共有税という名称に変えられないか。
千葉市長	<ul style="list-style-type: none"> ・地方交付税は、地方独自の財源を国が便宜上、一括で徴収して交付しているという実態を国民のみなさんは知らないと思う。 ・本来は国の責任において、財源を保障している話であり、地方の固有の財源である「交付」税という名称を再考することは重要。
国会議員	<ul style="list-style-type: none"> ・名称を変えるというのは、いいアイデアだ。党もこれを使わせていただいて、議論したいと思う。
熊本市長	<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生の推進で東京一極集中の歯止めを強力に進めるための地方拠点強化税制で対処がなされ、非常にありがたい。 ・本社が東京にある必要性のない会社に拠点を移してもらう場合、地方とはいってもある程度の拠点性のある指定都市は受け皿として非常にふさわしいと思う。
横浜市長	<ul style="list-style-type: none"> ・従来から指定都市市長会が提案している「特別自治市」も、いわゆる「大阪都構想」も、どちらも二重行政をなくしコストを削減し、地域を活性化しようという思いは全く一緒だ。 ・地方自治法の改正をする前に、現場で、実際に体を張って市民の皆様を守っている政令指定都市はどうあるべきかを議論していただきたい。 ・政令指定都市の役割・取組というものをもっとクローズアップしていただきたい。
千葉市長	<ul style="list-style-type: none"> ・総合区の話で、指定都市の市長で望んでいる人はほとんどいない。 ・指定都市への権限移譲が不十分な現状において、さらに二重行政、三重行政をつくるようなことを選ぶわけがない。 ・これが政令指定都市に資する制度かのような認識が国会議員の方々の中で

<p>横浜市長</p>	<p>共有されていることに疑問がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市によって区の状況は様々で、既に区に相当権限を移しているところもある。横浜は土木事務所も福祉保健センターも市立保育所も全部区の権限。
<p>新潟市長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農業関係の改革を大きく前進していただいた。農地転用などは、しっかりと権限移譲を求めていると思う。 ・新潟市は、農業戦略特区で民間から数多くの提案をいただき、軌道に乗ってきた。 ・農業委員会の改革、新潟市が自己改革という形で前進したい。 ・食品などの輸出を促進するため、保税関係の規制緩和なども求めていると思う。
<p>国会議員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農業は一生懸命頑張ってもらっている。ぜひ、国家戦略特区の中で風穴をあけていただきたい。 ・みなさんが活性化できるような環境は作っていききたいと思う。遠慮なく申しつけていただき、しっかり対応してまいりたい。 <p>【終了】</p>